

介護保険負担限度額認定申請書

令和 年 月 日

加西市長

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ			被保険者番号	2	2	0	0	0										
被保険者氏名			個人番号															
生年月日	大・昭 年 月 日																	
住 所	連絡先																	
入所した介護保険施設の所在地及び名称(※)	連絡先																	
入所(院)年月日(※)	年 月 日			(※)介護保険施設に入所(院)していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。														
配偶者の有無	有・無		左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。															
配偶者に関する事項	フリガナ				生年月日	大・昭 年 月 日												
	氏 名				個人番号													
	住 所	☐ 同上 連絡先																
	本年1月1日現在の住所(現住所と異なる場合)																	
	課税状況	市町村民税 課税 ・ 非課税																

収入等に関する申告	☐	①生活保護受給者／②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者																
	☐	③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と非課税年金収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額 <u>80.9 万円以下</u> です。																
	☐	④市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と非課税年金収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額 <u>80.9万円を超え、120万円以下</u> です。																
	☐	⑤市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と非課税年金収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額 <u>120 万円を超え</u> ます。																
非課税年金に関する申告	非課税年金を受給している方は、該当の項目を○で囲んでください。 1. 遺族年金(寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含む。) 2. 障害年金																	
預貯金等に関する申告 ※通帳等の写しは別添	☐	預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は 1000 万円(夫婦は 2000 万円)、③の方は 650 万円(同 1650 万円)、④の方は 550 万円(同 1550 万円)、⑤の方は 500 万円(同 1500 万円)以下です。 ※第2号被保険者(40 歳以上 64 歳以下)の場合、③～⑤の方は 1000 万円(夫婦は 2000 万円)以下です。																
	預貯金額	円			有価証券(評価概算額)	円			その他(現金・負債を含む)	() 円								

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

申請者氏名	連絡先
申請者住所 〒	本人との関係

同意書

介護保険負担限度額認定のために必要がある時は、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の機関に私及び配偶者の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、照会することに同意します。

令和 年 月 日

<本人>

住 所

氏 名

<配偶者>

住 所

氏 名

【注意事項】

- (1) 認定を受けるには、世帯並びに単身又は夫婦ともに市民税非課税である必要があります。
- (2) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の場合も対象とし、DVによる避難等は含みません。
- (3) 資産要件として、段階に応じた基準額以下の必要があります。
- (4) 現在、単身またはご夫婦がお持ちの資産等について、銀行口座、定期預金、定期積金、証券、債権、現金等、全てをご記入のうえ、通帳残高(直近2ヶ月分)や定期証書、証券、債券の写しをご提出願います。書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (5) ご夫婦の資産状況を把握するにあたり、公用にてご夫婦の戸籍等閲覧を行う場合があります。
- (6) 必要に応じて各金融機関等に問い合わせを行う場合があります。
- (7) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

市処理欄	システム入力	未 ・ 済	連絡事項		受付者	
------	--------	-----------	------	--	-----	--

資産等の詳細について

別紙様式

預貯金等（普通・定期預金・積金等）

本人					配偶者				
金融機関名			年金	金額	金融機関名			年金	金額
1	JA()・ゆうちょ・但陽 みなと・三井住友・播信	普 定			9	JA()・ゆうちょ・但陽 みなと・三井住友・播信	普 定		
2	JA()・ゆうちょ・但陽 みなと・三井住友・播信	普 定			10	JA()・ゆうちょ・但陽 みなと・三井住友・播信	普 定		
3	JA()・ゆうちょ・但陽 みなと・三井住友・播信	普 定			11	JA()・ゆうちょ・但陽 みなと・三井住友・播信	普 定		
4					12				
5					13				
6					14				
7					15				
8					16				
小計					小計				
※普通預金は「普」、定期預金や積金は「定」に○をつけてください。 ※年金を受給している方は、年金受取口座の「年金」欄に○をつけてください。 ※記載以外の金融機関をご利用の場合は、空白の列にご利用の金融機関名、金額を記載ください。								合計	

現金

本人		配偶者	
金額		金額	
		合計	

有価証券等(株券・国債などの債券・出資証券等)

本人			配偶者		
証券会社名		金額	証券会社名		金額
1			3		
2			4		
合計					

負債

本人		配偶者	
金融機関名	金額	金融機関名	金額
		合計	

※ 預貯金、有価証券等、負債にかかる通帳等の写しを添付してください。
※ 負債については、添付資料を確認し、預貯金等から差し引きます。